

感染症予防計画とは、感染症法第10条により、**感染症の予防の総合的な推進を図るために策定する基本的な計画**であり、感染症対策の方向性を示すもの

計画期間

国の基本指針では、少なくとも6年ごとに再検討を加え、必要があると認めるときは変更していくとされていることから、本計画もそれに沿って対応









改定の経緯

新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、国民の生命及び健康に重大な影響を与える恐れがある**感染症の発生及びまん延に備えるため、感染症法が一部改正された**。同法に基づく基本指針が改正されたことに伴い、本計画を改定




改定のポイント

- **新興感染症**（法に定める新型インフルエンザ等感染症、指定感染症又は新感染症を基本とする。）への対応の強化
- 体制の確保に当たり、まずはこれまでの対応の教訓を生かすことができる新型コロナウイルス感染症への対応を念頭に取り組み、**医療提供体制、検査体制及び宿泊療養体制等について流行の段階に分けて数値目標を設定**
- 医療機関が講ずべき措置等について、あらかじめ関係医療機関等と協定を締結

新興感染症発生時の体制確保に係る数値目標

	流行初期	流行初期以降
【医療提供体制】		
 確保病床数	980床	2,200床
 発熱外来機関数	350機関	2,200機関
 自宅療養者等への医療提供機関数	—	医療機関 900機関 薬局 1,500機関 訪問看護 200機関
 後方支援を行う医療機関数	69機関	
 派遣可能な医療人材数	—	医療担当従事者 900人 予防等業務関係者 300人
 【検査体制(実施件数)】	5,000件/日	20,000件/日
 【宿泊療養体制(確保居室数)】	500室	2,900室
 【保健所体制(流行開始から1か月間において想定される業務量への対応を想定)】	2,880人	

【平時からの対応】

-  協定締結医療機関の8割以上で使用量2ヵ月分以上のPPE備蓄
-  保健所や協定締結医療機関の職員は、年1回以上研修・訓練へ参加
-  全県で87人のIHEAT要員を確保

医療措置協定等を通じて必要な体制確保を行い、次の感染症危機への備えを強化

計画の概要

基本的な考え方

- 普段から感染症の発生及びまん延防止に重点を置いた**事前対応型行政**を推進
- **神奈川県感染症対策協議会**を通じ、平時から関係者が一体となって感染症の発生及びまん延防止の取組を改善

感染症の発生予防

- 感染症の予防のための施策の推進に当たり、流行状況を把握する**感染症発生動向調査**を実施し、医師の届出や情報の収集、分析、公表等の体制を整備
- **予防接種による予防**が可能であり、県民が予防接種を希望する場合、予防接種を受けられる場所、医療機関等に関する情報を積極的に提供

感染症のまん延防止

- 感染症のまん延防止のため、患者等の人権を尊重した上で**健康診断、検体の採取等、就業制限及び入院措置**を実施
- **積極的疫学調査**を的確に実施し、地域における詳細な流行状況の把握や感染源及び感染経路を迅速に究明

新興感染症発生時の対応

- 平時から、病床確保、発熱外来、自宅療養者等への医療の提供、後方支援等に関する**医療措置協定**を締結し、必要な医療提供体制を確保
- 新興感染症の発生時、まずは**感染症指定医療機関**を中心に対応し、新興感染症の発生の公表後は**協定指定医療機関**も加わり、順次対応を強化
- 医療体制のひっ迫等を防ぐための**宿泊施設の確保、外出自粛対象者の療養生活の環境整備**、新興感染症の業務に対応可能な**保健所体制の確保**を推進

その他の感染症の予防推進

- 結核、インフルエンザ、エイズ、性感染症、麻しん、風しん等感染症の特性に合わせた対策を推進